



2022年5月26日

各位

会社名 : 株式会社寺岡製作所
代表者名 : 代表取締役社長 辻 賢一
(コード: 4987 東証スタンダード市場)
問合せ先 : 取締役管理本部長 石崎 修久
(03-3491-1141)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

当社は、2022年5月10日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容及び数値データに誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。

記

1. 訂正の理由

2022年5月10日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、その後、固定資産売却益150百万円の期間帰属について、当社および監査法人で再検証した結果、2022年3月期の計上ではなく翌期の計上が妥当との結論に至りましたので、該当部分の訂正をするものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

固定資産売却益150百万円の特別利益計上が、2022年3月期から2023年3月期に変更になったことにより、2022年3月期の実績と2023年3月期の連結業績予想を変更致します。

以 上

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,515	3.9	134	4.7	370	50.7	162	78.8
2021年3月期	21,662	△5.4	128	24.2	245	415.3	91	△39.1

(注) 包括利益 2022年3月期 327百万円(△75.0%) 2021年3月期 1,309百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.42	—	0.6	1.0	0.6
2021年3月期	3.59	—	0.3	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,341	29,019	77.7	1,145.56
2021年3月期	37,033	29,046	78.4	1,146.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,019百万円 2021年3月期 29,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△57	△3,187	109	4,813
2021年3月期	2	△1,536	77	7,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	303	334.0	1.1
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	253	155.7	0.9
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当4円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△5.5	50	△59.3	110	△46.3	280	387.3	11.05
通期	23,200	3.0	520	285.3	520	40.4	590	262.5	23.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	26,687,955株	2021年3月期	26,687,955株
2022年3月期	1,355,908株	2021年3月期	1,355,435株
2022年3月期	25,332,253株	2021年3月期	25,332,616株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,076	3.6	455	20.8	756	29.8	555	18.1
2021年3月期	21,311	△5.3	377	107.6	583	108.0	470	17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	21.94		—					
2021年3月期	18.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	35,889		28,731		80.1	1,134.18		
2021年3月期	35,861		28,571		79.7	1,127.86		

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,731百万円 2021年3月期 28,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染力が強い新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が再拡大するなか、資源価格の高騰や日米金利差等を要因とした歴史的な円安による企業間物価の上昇もあり、製造業を中心に停滞感が強まっております。一方、世界経済に目を移すと、資源価格の上昇やサプライチェーンの目詰まり感、さらにはロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクやエネルギーの供給不安などから、経済成長のペースが鈍化していく恐れが生じております。また、当社グループの主要販売マーケットである中国の経済においても、相次ぐ主要都市のロックダウンや不動産市況の悪化から、減速懸念が広がっております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、売上高は計画を若干下回ったものの、ほぼ当初計画どおりに推移しましたが、営業利益が計画を大幅に下回りました。主に、国産ナフサや原油等の資源相場が、期初想定していた2倍程度まで高騰したことにより、原材料や燃料価格を中心に原価が上昇したこと、加えて、中国での販売不振等の継続により長期在庫に対する評価損が解消できなかつたことによるものです。

主な活動内容としては、2025年度を最終年度とする5年間（2021年4月～2026年3月）に亘る第三次中期経営計画を策定し、積極的な営業・研究開発活動を展開するとともに、全社に亘る全ての業務を根本から見直すなど一層の生産性向上・改革に取り組みました。また、同中期経営計画で標榜する派生新事業による新たなビジネスの創出として、当社のコア技術を活用した加硫接着剤フィルム「ACULAH®」の製品化に取り組みました。このほか、茨城工場の新たな高機能テープ貫生産ラインでの生産を開始し、所有不動産の有効活用にも取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は225億15百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比4.7%増）、為替関係の損益が差引で1億76百万円計上されたことにより、経常利益は3億70百万円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億62百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

巣ごもり需要の一巡によりホームセンター向け需要は低調に推移しましたが、輸出取引が復調したため、当製品部門の売上高は29億37百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(電機・電子用)

半導体不足の影響により、モバイル機器用テープが低調に推移しましたが、電子部品用テープの需要が堅調に推移したため、当製品部門の売上高は121億99百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(産業用)

ホームセンター向けポリエチレンクロステープが低調に推移しましたが、オフィス用、インフラ・建築関連の需要が回復したため、当製品部門の売上高は73億78百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(136) 2,913	13.5%	(268) 2,937	13.0%	23	0.8%増
電機・電子用	(5,751) 11,747	54.2%	(6,063) 12,199	54.2%	451	3.8%増
産業用	(223) 7,000	32.3%	(344) 7,378	32.8%	377	5.4%増
合計	(6,111) 21,662	100.0%	(6,675) 22,515	100.0%	853	3.9%増

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ0.8%増加し373億41百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ10.2%減少し182億2百万円となりました。これは、主として設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ14.3%増加し191億39百万円となりました。これは、主として茨城工場の高機能テープー貫生産ライン新設によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ4.2%増加し83億22百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ0.6%減少し63億41百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ23.4%増加し19億81百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ0.1%減少し290億19百万円となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。

以上の結果、自己資本比率は77.7%（前期末78.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べ29億67百万円減少し48億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、棚卸資産の増加の影響が大きく、57百万円の減少（前年同期は2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、31億87百万円（前年同期は15億36百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1億9百万円（前年同期は77百万円）となりました。これは、主に一部固定資産取得のための借入実行によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の内外の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化、資源価格高騰や急激な為替変動の懸念により、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現有ビジネスの深掘りと新規ビジネスの探索の両利きの営業・生産・研究開発活動を展開することにより、売上高232億円、営業利益5億20百万円、経常利益5億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466	5,470
受取手形及び売掛金	5,891	5,627
電子記録債権	1,165	1,426
商品及び製品	2,361	2,470
仕掛品	1,076	1,322
原材料及び貯蔵品	844	1,165
その他	484	728
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	20,281	18,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,236	14,735
減価償却累計額	△8,736	△9,132
建物及び構築物（純額）	3,500	5,603
機械装置及び運搬具	20,448	23,008
減価償却累計額	△18,099	△18,646
機械装置及び運搬具（純額）	2,348	4,361
土地	4,039	4,098
リース資産	269	269
減価償却累計額	△76	△94
リース資産（純額）	193	175
建設仮勘定	1,996	177
その他	2,345	2,303
減価償却累計額	△1,894	△1,865
その他（純額）	450	438
有形固定資産合計	12,528	14,854
無形固定資産		
投資その他の資産	113	397
投資有価証券	2,956	2,870
繰延税金資産	18	5
退職給付に係る資産	939	877
その他	194	133
投資その他の資産合計	4,109	3,887
固定資産合計	16,751	19,139
資産合計	37,033	37,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426	1,250
電子記録債務	2,319	2,456
短期借入金	120	60
リース債務	19	19
未払法人税等	92	159
未払費用	556	485
その他	1,846	1,909
流動負債合計	6,381	6,341
固定負債		
長期借入金	179	724
リース債務	190	171
繰延税金負債	464	376
修繕引当金	—	1
環境対策引当金	74	—
退職給付に係る負債	75	77
資産除去債務	504	508
長期末払金	56	56
その他	59	65
固定負債合計	1,605	1,981
負債合計	7,986	8,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,824	17,632
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,062	26,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,098
為替換算調整勘定	262	622
退職給付に係る調整累計額	581	427
その他の包括利益累計額合計	1,983	2,148
純資産合計	29,046	29,019
負債純資産合計	37,033	37,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,662	22,515
売上原価	16,733	17,704
売上総利益	4,928	4,810
販売費及び一般管理費	4,799	4,675
営業利益	128	134
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	81	72
為替差益	83	435
受取保険金	18	—
その他	35	96
営業外収益合計	228	606
営業外費用		
支払利息	0	3
支払手数料	67	259
100周年記念事業費	13	—
その他	30	108
営業外費用合計	111	371
経常利益	245	370
特別利益		
投資有価証券売却益	174	3
環境対策引当金戻入益	217	—
特別利益合計	392	3
特別損失		
資産除去費用	195	—
固定資産除却損	140	—
特別損失合計	336	—
税金等調整前当期純利益	302	373
法人税、住民税及び事業税	139	184
法人税等調整額	71	26
法人税等合計	211	211
当期純利益	91	162
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	91	162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	91	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△41
為替換算調整勘定	124	360
退職給付に係る調整額	717	△153
その他の包括利益合計	1,218	164
包括利益	1,309	327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309	327
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,935	△462	27,174
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			91		91
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△111	△0	△111
当期末残高	5,057	4,643	17,824	△462	27,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	763	137	△136	764	27,939
当期変動額					
剰余金の配当					△202
親会社株主に帰属する当期純利益					91
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	124	717	1,218	1,218
当期変動額合計	376	124	717	1,218	1,107
当期末残高	1,140	262	581	1,983	29,046

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,824	△462	27,062
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する当期純利益			162		162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△191	△0	△192
当期末残高	5,057	4,643	17,632	△462	26,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,140	262	581	1,983	29,046
当期変動額					
剰余金の配当					△354
親会社株主に帰属する当期純利益					162
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	360	△153	164	164
当期変動額合計	△41	360	△153	164	△27
当期末残高	1,098	622	427	2,148	29,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302	373
減価償却費	838	1,086
資産除去費用	195	—
固定資産除却損	143	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△241	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	△158
受取利息及び受取配当金	△91	△74
支払利息	0	3
為替差損益 (△は益)	△43	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△430	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	△338
その他	△31	95
小計	11	△5
利息及び配当金の受取額	91	74
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,733	△2,986
有形固定資産の除却による支出	△10	△1
有形固定資産の売却による収入	3	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△52	△321
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	315	17
定期預金の増減額 (△は増加)	△55	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△82
長期借入れによる収入	180	570
長期借入金の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△202	△354
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,411	△2,967
現金及び現金同等物の期首残高	9,192	7,780
現金及び現金同等物の期末残高	7,780	4,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上引当額について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は74百万円減少しますが、売上高の減少額と同額の販売費及び一般管理費が減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,146円 61銭	1,145円 56銭
項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3円59銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	91	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	91	162
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,616	25,332,253

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2022年4月15日付で以下のとおり固定資産を譲渡しております。

(1) 固定資産の譲渡理由

経営資源の有効活用を図るため

(2) 譲渡資産の内容

種類 土地等

所在地 大阪府大阪市東淀川区

(3) 譲渡契約日

2022年3月30日

(4) 譲渡日

2022年4月15日

(5) 譲渡先

譲渡先については、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの間には資本関係、人的交流、又は取引関係はなく、譲渡先は当社グループの関連当事者には該当しません。

(6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度において固定資産売却益150百万円を特別利益に計上する予定です。